

原発事故後、県内外で暮らす福島の子を取り巻く環境はさまざま。多様な価値観の中で何かを決断したり、迷

ったりする親子のストレスを軽減するために、どのような支援ができるのか。識者2人に聞いた。【聞き手・小林洋子】

識者に聞く



県立医科大
後藤あや准教授
(母子保健)

従来の育児支援手厚く

環境にあります。夫婦間のしがらみ、放射線に対する考えが違つと溝が深まった。福島市の調査では、家族で放射線に対する考え方が違つ母親ほど、うつ傾向にあることも確認されました。

県民健康調査の一環で、放射線に限らず、家庭環境や子育ての考え方はそれぞれ違つるので、個別に状況を極めて支援することが望ましいです。避難による家族の分離を例にとっても、従来の里帰り出産や単身赴任の家庭などへの支援で培って

きたノウハウが生きてはきつず。原発事故をあまり特別視せず、保健師など支援側は個々の悩みに寄り添う、従来の育児支援をより手厚くすることが大切です。

母親の育児への自信を失わせる要因は、第一子の出産や計画外の妊娠、引越など「初めて」「突然」「新しい環境」

の三つがキーワードです。原発事故は全てにありま

心に寄り添う

親たちの決断

NPOでは、母親同士の悩みがただごと、今の福島は考え方や置かれた

不安のコントロールを

安心できます。

母親にとって、放射線

は数値の大小にかかわらず、ある以上は心配なんです。でも、人間の暮らしには放射線だけではな

く、他にもリスクはある。他者との話し合いの中で視野を広げ、いろいろな環境要因に目を向けるこ

てはまり、母親の落ち込みが大きくなる恐れがあります。

また震災後は、元々あった問題が顕在化しやす

ただ、子どもは生命力があり柔軟なので、大人の対応が変われば健康な状態に戻ります。放射線への不安はなかなか消えないので、今後は問題に対処するケアだけではな

状況が一律ではないので、他人と話すことで「傷つくんじゃないか」という不安を抱いてしま

学校教諭からは震災後、「過覚醒」といって落ち着きのない子どもが増えたと聞きます。また、言葉が遅れ気味の子どもの割合が、地域差はあっても震災前より多いことが乳幼児健診の結果などから分かっています。



NPO法人「ハートフル
ハート未来を育む会」
成井香苗代表
(臨床心理士)